

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 2004161792 A

(43) Date of publication of application: 10.06.04

(51) Int. CI

C09K 3/00

B32B 7/02

B32B 27/18

C08F 2/44

C08F291/00

G02B 5/22

(21) Application number: 2002325800

(22) Date of filing: 08.11.02

(71) Applicant:

HITACHI CHEM CO LTD

(72) Inventor:

YUASA TOMOHITO **TOSAKA MINORU SUZUKI KYOSUKE UEHARA TOSHISHIGE**

(54) NEAR-INFRARED RAY SHIELDING RESIN COMPOSITION AND NEAR-INFRARED RAY SHIELDING LAMINATED PRODUCT

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a near-infrared ray shielding composition which does not cause reduction or disappearance of near-infrared shielding power, efficiently shields heat rays to be emitted from a display and the like, particularly a plasma display, particularly infrared rays in the near-infrared region, COPYRIGHT: (C)2004,JPO

and can be produced at a low cost, and a near-infrared ray shielding laminated product to be obtained by using this composition.

SOLUTION: The near-infrared ray shielding composition comprises (A) dispersed resin fine particles which has an average particle diameter of 0.01 μm to 100 μm and contains a near-infrared absorbing dye having a maximum absorption wavelength in the wavelength region of 800 nm to 1,200 nm.

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出願公開番号

特**第2004-161792** (P2004-161792A)

(43) 公開日 平成16年6月10日 (2004.6.10)

(51) Int.Cl. ⁷	F1		テーマコード(参考)			
CO9K 3/00	СО9К	3/00 1	05	2H048		
B32B 7/02	B32B		03	4F100		
B32B 27/18	B32B	27/18	Α	4 J O 1 1		
CO8F 2/44	CO8F	2/44	В	4J026		
CO8F 291/00	CO8F	2/44	C			
	審査請求 オ	時末 請求項	頁の数 7 〇L	(全 23 頁)	最終頁に続く	
(21) 出願番号 (22) 出願日	特願2002-325800 (P2002-325800) 平成14年11月8日 (2002.11.8)	(71) 出願人	000004455 日立化成工業材	未式会社		
		(72) 発明者	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 湯浅 智仁			
			茨城県下館市力 化成工業株式会			
		(72) 発明者	登坂 実			
			茨城県下館市力	字小川150	O番地 日立	
			化成工業株式会社総合研究所内			
		(72) 発明者	鈴木 恭介			
			茨城県下館市プ	大字小川150	〇番地 日立	
			化成工業株式会	≧社総合研究所	内	
		(72) 発明者	上原寿茂			
	•		茨城県下館市プ			
			化成工業株式会社総合研究所内			
			最終頁に続く			

(54) 【発明の名称】近赤外線遮蔽性樹脂組成物及び近赤外線遮蔽性積層物

(57)【要約】

【課題】近赤外線遮蔽能の低下又は消失がなく、ディスプレイ等、特にプラズマディスプレイから放出される熱線、特に近赤外領域の赤外線を効率よく遮蔽し、安価に製造できる近赤外線遮蔽性樹脂組成物及びこの組成物を用いて得られる近赤外線遮蔽性積層物を提供する。

【解決手段】 (A) 平均粒径が 0. 0 1 μ m ~ 1 0 0 μ m の範囲にあり、800 n m ~ 1 2 0 0 n m の波長領域に極大吸収波長を持つ近赤外線吸収色素を含有する樹脂 微粒子が分散されている近赤外線遮蔽性樹脂組成物。

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】

(A) 平均粒径が 0. 0 1 μ m ~ 1 0 0 μ m の範囲にあり、8 0 0 n m ~ 1 2 0 0 n m の波長領域に極大吸収波長を持つ近赤外線吸収色素を含有する樹脂微粒子が分散されている近赤外線遮蔽性樹脂組成物。

【請求項2】

近赤外線遮蔽樹脂組成物に含まれる近赤外線吸収色素を含有する微粒子の平均粒径が10nm~400nmの範囲にある請求項1記載の近赤外線遮蔽性樹脂組成物。

【請求項3】

(a) 近赤外線吸収色素を含有する樹脂微粒子、(b) ラジカル重合開始剤及び(c) ラジカルにより重合する 官能基を有する化合物を含有する硬化性樹脂組成物である請求項1又は2のいずれかに記載の近赤外線遮蔽性樹脂組成物。

【請求項4】

近赤外線吸収色素を含有する樹脂微粒子の樹脂が、ラジカルにより重合する官能基を有する化合物に不溶のものである請求項3記載の近赤外線遮蔽性樹脂組成物。

【請求項5】

近赤外線吸収色素が800~1200nmの波長領域に極大吸収波長を持つアミニウム化合物、ジイモニウム化合物、ニッケルジチオール化合物及びフタロシアニン化合物の中から選ばれる1種または2種以上の近赤外線吸収色素である請求項1~4のいずれかに記載の近赤外線遮蔽性樹脂組成物。

【請求項6】

ラジカル重合開始剤が光重合開始剤である請求項1~5 のいずれかに記載の近赤外線遮蔽性樹脂組成物。

【請求項7】

基材に請求項1~6のうちいずれかに記載の近赤外線遮 蔽性樹脂組成物又はその硬化物からなる層を積層してな る近赤外線遮蔽性積層物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、近赤外線遮蔽性フィルム、シート又は積層物 の作製材料、近赤外線遮蔽性塗料、近赤外線遮蔽性接着 剤等に有用な近赤外線遮蔽性樹脂組成物及びこの組成物 を用いて得られる近赤外線遮蔽性積層物に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、プラズマディスプレイ等のディスプレイの普及に伴い、それらから発生発射される近赤外線及び電磁波が他の機器の誤作動をまねくことが憂慮されている。その影響を防止するため、近赤外線を遮断することが要求され、それらのディスプレイ等に適用されるフィルター又はフィルムが種々提案されている。

近赤外線光をカットするフィルター又はフィルムが、樹 50

脂に近赤外線吸収色素を混連し加熱成形する方法、近赤外線吸収色素の存在下に樹脂モノマーをキャスト重合する方法、近赤外線吸収色素を含む塗料を透明樹脂版、透明樹脂フィルム、透明ガラス版に塗布する方法、近赤外線吸収色素を含む接着剤に含有させて合わせ樹脂板、合わせ樹脂フィルム、合わせガラス等を作製する方法により製造することが提案されている(特許文献1参照)。また、プラズマディスプレイ用の反射防止フィルムの透明支持体に赤外線吸収染料とバインダーを含む赤外線吸収層を積層することが知られている(特許文献2参

[0003]

照)。

上記の方法のように、従来近赤外線吸収色素は、樹脂又は接着剤に混合してフィルム化されて用いられるのが一般的であるが、経時的に色彩変化が現れ、また、近赤外線遮蔽能が低下又は消失するという問題があった。

[0004]

【特許文献1】特開平10-78509号公報(特許請求の範囲、第7~9頁)

20 【特許文献 2 】 特開平 1 0 - 1 8 0 9 4 7 号公報 (第 4 頁、第 2 7 頁、第 2 9 頁)

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

本発明はかかる従来技術の問題点に鑑み、経時的な色彩変化がなく、近赤外線遮蔽能の低下又は消失がなく、ディスプレイ等、特にプラズマディスプレイから放出される熱線、特に近赤外領域の赤外線を効率よく遮蔽し、安価に製造できる近赤外線遮蔽性樹脂組成物及びこの組成物を用いて得られる近赤外線遮蔽性積層物を提供するものである。

[0006]

【課題を解決するための手段】

本発明は、次のものに関する。

- 1. (A) 平均粒径が 0.01 μ m ~ 100 μ m の範囲にあり、800 n m ~ 1200 n m の波長領域に極大吸収波長を持つ近赤外線吸収色素を含有する樹脂微粒子が分散されている近赤外線遮蔽性樹脂組成物。
- 2. 近赤外線遮蔽樹脂組成物に含まれる近赤外線吸収 色素を含有する微粒子の平均粒径が10nm~400n mの範囲にある項1記載の近赤外線遮蔽性樹脂組成物。
- 3. (a)近赤外線吸収色素を含有する樹脂微粒子、
- (b) ラジカル重合開始剤及び(c) ラジカルにより重合する官能基を有する化合物を含有する硬化性樹脂組成物である請求項1又は2のいずれかに記載の近赤外線遮蔽性樹脂組成物。
- 4. 近赤外線吸収色素を含有する樹脂微粒子の樹脂 が、ラジカルにより重合する官能基を有する化合物に不 溶のものである項3記載の近赤外線遮蔽性樹脂組成物。
- 5. 近赤外線吸収色素が800~1200nmの波長 領域に極大吸収波長を持つアミニウム化合物、ジイモニ

-2-

40

ウム化合物、ニッケルジチオール化合物及びフタロシア ニン化合物の中から選ばれる1種または2種以上の近赤 外線吸収色素である項1~4のいずれかに記載の近赤外 線遮蔽性樹脂組成物。

- ラジカル重合開始剤が光重合開始剤である項1~ 5のいずれかに記載の近赤外線遮蔽性樹脂組成物。
- 基材に項1~6のうちいずれかに記載の近赤外線 遮蔽性樹脂組成物又はその硬化物からなる層を積層して なる近赤外線遮蔽性積層物。

[0007]

【発明の実施の形態】

本発明おける樹脂微粒子は、粒子の外界に直接接触しな い近赤外線吸収色素が樹脂によって担持又は包摂されて いるものである。

近赤外線吸収色素は、樹脂と相溶していても、樹脂中に 分散していてもよい。

粒子の外界に直接接触するように粒子の表面に存在する 近赤外線吸収色素が存在しても差し支えない。

[0008]

本発明で使用する近赤外線吸収色素を含有する樹脂微粒 20 子の平均粒径は、0.01~100μmの範囲にあるこ とが好ましい。電磁波シールドフイルムはディスプレイ 前面に装着されるため、高い透明性が要求される。添加 する粒子の粒径が大きいと、樹脂と粒子の屈折率の相違 により、散乱光が多くなるため、フイルムの透明性が低 下する。

樹脂微粒子の粒径が可視光の波長よりも小さいサイズに なると、上記散乱光が著しく低下し、高い透明性が得ら れるため、微粒子の平均粒径は 0. 0 1 μ m ~ 0. 4 μ mの範囲にあることがさらに好ましい。

特に、粒径が 0. 4 μ m以上の粒子の割合が少ない方が 好ましく、全体の5%以下であることが好ましい。

[0009]

本発明で用いる樹脂微粒子の作製には、様々な方法を用 いることができるが、次のような製造方法がある。

- (1) 樹脂と近赤外線吸収色素を、ニーダー、ルーダ ー、3本ロールなどの混練機を用いて180℃~300 ℃の範囲の温度で、溶融・混練した後、ペレタイザー等 でペレット化し、このペレットをプラスチック粉砕機等 で粉砕する方法。
- (2) 近赤外線吸収色素と樹脂とを揮発性のある有機溶 剤に溶解して得られる溶液をスプレーで噴霧し、有機溶 剤を蒸発除去して近赤外線吸収色素を含有した樹脂微粒 子を得る方法。噴霧乾燥は、通常のスプレードライヤー を用いて行われる。霧化方法には、回転ディスク方式や 2流体ノズル、加圧式高圧ノズル等の一般的な方法が用 いられる。霧化時のミストの大きさは、用いるスプレー ドライヤーの大きさ、霧化方法、処理量に合わせて任意 に設定できる。乾燥温度は、熱風入り口温度、排気温度 とも、粒子のブロッキングが生じない範囲の温度であれ 50 の膨潤は、選択される溶剤の種類、浸漬時間、乳化重合

ば、一般に用いられる温度でよい。温度が低いと粒子中 に残溶剤を含む可能性が高く、温度が高いと粒子が軟化 し、粒子同士が付着してしまうことがある。

[0010]

本発明で用いる近赤外線吸収色素を含有する樹脂微粒子 であって、粒径の小さなものは、効率よく量産するた め、先ず、近赤外線吸収色素を含有する樹脂からなる平 均粒径1~50μmの一次粒子を作製し、ついで、この 一次粒子を加工して粒径を、より粒径の小さな二次粒 10 子、例えば、平均粒径0.01~0.4 μ mの微粒子を 作製する方法が好ましい。

一次粒子を作製は、上記の方法により行うことができ る。

[0011]

二次粒子の作製方法としては、どのような方式を用いて もよいが、次のような方法がある。

(イ) 一次粒子を水もしくは有機溶剤、界面活性剤及び 分散安定剤を加えて攪拌して一次懸濁液を作製し、得ら れた懸濁液をナノマイザーに流す方法。二次粒子の粒度 分布を狭くするために、ナノマイザーに数回~数百回パ スさせることが好ましい。ナノマイザーとは、液体試料 中に分散された一次懸濁液を、プランジャーで加圧し て、流速100m/s以上の流速でポンプ中を流し、図 に示すような100μm程度の溝が直交して存在する2 枚の円盤の溝の中を加速された懸濁液が通過し、液流同 士を衝突させて微細化する装置である。

得られた二次粒子は、懸濁液を乾燥して粉末状にしてか ら使用されるのが好ましい。しかし、懸濁液の分散媒が 比較的揮発性の有機溶剤である場合には、懸濁液をその まま使用することができる。この場合、有機溶剤は、近 赤外線遮蔽性樹脂組成物を作製後適当な時期に除去され る。

[0012]

30

近赤外線吸収色素を含有する微粒子の作製方法として、 上記の他に、次の方法を採用することもできる。乳化重 合等で近赤外線吸収色素を含有しない樹脂微粒子を作製 する工程、得られた樹脂微粒子、近赤外線吸収色素及び 近赤外線吸収色素は溶解するが樹脂微粒子は溶解するこ となく膨潤させる溶剤を混合し、樹脂微粒子を溶剤に浸 せきさせ近赤外線吸収色素を樹脂粒子に含浸させる工 程、近赤外線吸収色素を含浸させた樹脂粒子を乾燥する 工程を順次行う方法を採用することもできる。樹枝微粒 子は前記した方法により作製してもよい。この場合用い られる樹脂としては架橋型のポリスチレンや架橋型のポ リメチルメタクリレートなどが好適に用いられる。

[0013]

乳化重合で得られた微粒子を膨潤させる溶剤は、特に制 限はないが、乾燥工程もしくは脱溶剤工程があるので、 揮発性の高い有機溶剤を用いることが好ましい。微粒子

で用いられるモノマの種類、多官能性モノマの種類、添加量等で決まる。膨潤の程度が少ないと、近赤外線吸収色素の含浸量が少なくなるため、十分な近赤外線遮蔽性を発現させるためには、添加量が多くなる。また、膨潤の程度が大きいと粒子サイズが大きくなる傾向にある。上記の溶剤としては、トルエン、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン、シクロペンタノン、シクロヘキサノン、ジオキサン、メタノール、エタノール、イソプロピルアルコール、ブタノール、テトラヒドロフラン、酢酸エチル等がある。

[0014]

本発明で用いられる近赤外線吸収色素を含有する微粒子 の作製方法として、マイクロエマルジョン法を用いるこ ともできる。すなわち、疎水性溶剤に近赤外線吸収色素* *及び樹脂を溶解させた溶液を、界面活性剤及び分散剤を溶解した水に添加し、激しく撹拌して分散させた後噴霧 乾燥して微粒子を得る方法がある。

[0015]

本発明で用いられる近赤外線吸収色素としては、800~1200nmの波長領域に極大吸収波長を持つ色素が使用されるが、アミニウム化合物、ジイモニウム化合物、ニッケルジチオール錯体化合物、フタロシアニン系化合物等から適宜選択して使用される。

10 [0016]

アミニウム化合物及びジイモニウム化合物としてはそれ ぞれ式(1)及び式(2)で表される化合物がある。

[0017]

【化1】

[0018]

[0019]

式(1)、式(2)において、R1 ~R16は、それ 50

ぞれ独立に、水素原子、アルキル基、置換アルキル基、 環式アルキル基、アルケニル基、アラルキル基または置

換アラルキル基を示しており、それらは直鎖状でもあるいは分岐鎖状のいずれでもよい。また、それぞれ同じであっても異なっていても良い。また、Xは陰イオンを示す。

[0020]

式 (1)、式 (2) における R 1 ~ R 1 6 において、アルキル基、置換アルキル基、環式アルキル基、アルケニル基、アラルキル基または置換アラルキル基としては、つぎのものがある。

(1) アルキル基

メチル基、エチル基、nープロピル基、isoープロピル基、nーブチル基、isoーブチル基、secーブチル基、tープチル基、nーペンチル基、isoーペンチル基、tーペンチル基、nーヘキシル基、nーオクチル基(炭素数1~10のものが好ましい。)

(2) 置換アルキル基

2ーヒドロキシエチル基、3ーヒドロキシプロピル基、4ーヒドロキシブチル基、2ーアセトキシエチル基、カルボキメチル基、2ーカルボキシエチル基、3ーカルボキシプロピル基、2ースルホエチル基、3ースルホプロピル基、4ースルホブチル基、3ースルフェイトプロピル基、4ースルフェイトブチル基、Nー(メチルスルホニル)ー カルバミルメチル基、3ー(アセチルスルファミル)プロピル基、4ー(アセチルスルファミル)ブサル基、シアノメチル基、2ーシアノエチル基、3ーシアノプロピル基、2ーシアノブロピル基、3ーシアノブチル基、5ーシアノペンチル基、4ーシアノペンチル基、5ーシアノペンチル基、6ーシアノヘキシル基、3ーシアノヘキシル基、4ーシアノヘキシル基、5ーシアノヘキシル基、3ーシアノヘキシル基、3ーシアノヘキシル基等、

(3) 環式アルキル基

シクロヘキシル基

(4) アルケニル基

ビニル基、アリル基、プロペニル基等が、アラルキル基 としては、例えばベンジル基、フェネチル基、 α ーナフ チルメチル基、 β ーナフチルメチル基、

(5) 置換アラルキル基

カルボキシベンジル基、スルホベンジル基、ヒドロキシベンジル基等がそれぞれあげられる。これらのRにおい 40 て、炭素数が3~6のアルキル基やシアノ基が置換されたアルキル基がより好適に用いられる。

[0021]

式(1)、式(2)において、Xは1価の陰イオンまたは2価の陰イオンである。アミニウム化合物の場合には1価の陰イオン、ジイモニウム化合物の場合には1価の陰イオンないし2価の陰イオンを用いることができる。1価の陰イオンとしては、有機酸1価アニオン、無機1価アニオン等があげられる。

有機酸1価アニオンとしては、酢酸イオン、乳酸イオ

ン、トリフルオロ酢酸イオン、プロピオン酸イオン、安息香酸イオン、シュウ酸イオン、コハク酸イオン、ステアリン酸イオン等の有機カルボン酸イオン、メタンスルホン酸イオン、トルエンスルホン酸イオン、ナフタレンモノスルホン酸イオン、クロロベンゼンスルホン酸イオン、ドデシルベンゼンスルホン酸イオン、ベンゼンスルホン酸イオン、エタンスルホン酸イオン、トリフルオロメタンスルホン酸イオン、トリフルオロメタンスルホウ酸イオン等の有機スルホン酸イオン、テトラフェニルホウ酸イオン等の有機ホウ酸イオン等があげられ、好ましくは、トリフルオロメタンスルホン酸イオン、トルエンスルホン酸イオン等のハロゲノアルキルスルホン酸イオンもしくはアルキルアリールスルホン酸イオンが挙げられる。

無機1価アニオンとしては、例えばフッ素イオン、塩素イオン、臭素イオン、ヨウ素イオン等のハロゲンイオン、チオシアン酸イオン、ヘキサフルオロアンチモン酸イオン、過塩素酸イオン、過ヨウ素酸イオン、硝酸イオン、テトラフルオロホウ酸イオン、タングステン酸イオン、チタン酸イオン、バナジン酸イオン、リン酸イオン、ホウ酸イオン等があげられ、好ましいものとしては、過塩素酸イオン、ヨウ素イオン、テトラフルオロホウ酸イオン、ヘキサフルオロリン酸イオン、ヘキサフルオロアンチモン酸イオン等があげられる。

[0022]

Xのうち2価の陰イオンとしては、ナフタレン-1、5 -ジスルホン酸、R酸、G酸、H酸、ベンゾイルH酸、 p-クロルベンゾイルH酸、p-トルエンスルホニルH 30 酸、クロルH酸、クロルアセチルH酸、メタニルγ酸、 6-スルホナフチルーγ酸、C酸、 ϵ 酸、p-トルエン スルホニルR酸、ナフタリン-1,6-ジスルホン酸、 1-ナフトールー4,8-ジスルホン酸、等のナフタレ ンジスルホン酸誘導体、カルボニル J 酸、4,4'~ジ アミノスチルベン-2, 2'ージスルホン酸、ジ」酸、 ナフタル酸、ナフタリン-2,3-ジカルボン酸、ジフ ェン酸、スチルベンー4, 4'ージカルボン酸、6-ス ルホー2ーオキシー3ーナフト工酸、アントラキノンー 1,8-ジスルホン酸、1,6-ジアミノアントラキノ ンー2, 7ージスルホン酸、2ー(4ースルホフェニ ル) -6-アミノベンゾトリアゾール-5-スルホン 酸、6-(3-メチル-5-ピラゾロニル)ーナフタレ $\lambda - 1$, 3 - iスルホン酸、1 - + iフトールー6 - (4 - i-アミノ-3-スルホ) アニリノ-3-スルホン酸等の 2価の有機酸のイオンが挙げられる。 これらの陰イオンのうち、好ましいものとしては、例え

これらの陰イオンのうち、好ましいものとしては、例えば過塩素酸イオン、ヨウ素イオン、テトラフルオロホウ酸イオン、ヘキサフルオロリン酸イオン、ヘキサフルオロアンチモン酸イオン、トリフルオロメタンスルホン酸 イオン、トルエンスルホン酸イオン等が挙げられる。

[0023]

本発明に用いられるニッケルジチオール錯体化合物は式

(3) で表される化合物がある。

* [0024] [1比3]

[0025]

式 (3) において、R17、R18、R19及びR20 は、各々独立に、水素原子、ハロゲン原子、アルキル基、シクロアルキル基、アリール基、ヒドロキシ基、トリフルオロメチル基、アルキルチオ基、アリールチオ基、ニトロ基、シアノ基、アルコキシ基、アリールオキシ基、アルキルアミノ基を表す。一つの芳香環に複数の 20 置換基を有していてもよく、それらが互いに異なる置換基でも構わない。

[0026]

R17、R18、R19及びR20において、ハロゲン原子、アルキル基、シクロアルキル基、アリール基、アルキルチオ基、アリールチオ基、アリールオキシ基、アルキルアミノ基としてはつぎのものがある。

(イ) ハロゲン原子

フッ素原子、塩素原子、臭素原子、沃素原子、

(ロ) アルキル基

メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ペンチル 基、ヘキシル基等、

(ハ) シクロアルキル基

シクロペンチル基、シクロヘキシル基等、

(二) アリール基

フェニル基、pーニトロフェニル基等、

(ホ) アルキルチオ基

メチルチオ基、エチルチオ基、ブチルチオ基等、

(へ) アリールチオ基

フェニルチオ基、トリルチオ基等、

(ト) アルコキシ基

メトキシ基、エトキシ基、nープロポキシ基、iso-プロポキシ基、nーブトキシ基、iso-ブトキシ基、 sec-ブトキシ基、n-ペンチルオキシ基、iso-ペンチルオキシ基等、

10

(チ) アリールオキシ基

20 フェノキシ基、2-メチルフェノキシ基、3-メチルフェノキシ基、4-メチルフェノキシ基、ナフトキシ基等 (ホ)アルキルアミノ基

メチルアミノ基、エチルアミノ基、nープロピルアミノ 基、isoープロピルアミノ基、ブチルアミノ基、ペン チルアミノ基、ヘキシルアミノ基、ヘプチルアミノ基、 オクチルアミノ基、ノニルアミノ基、ベンジルアミノ 基、ジメチルアミノ基、ジエチルアミノ基、ジーnープ ロピルアミノ基、ジーisoープロピルアミノ基、ジー nーブチルアミノ基、ジーisoープチルアミノ 基、ジーnーペンチルアミノ基、ジーisoーペンチルアミノ 基、ジーnーヘキシルアミノ基、ジーnーヘプチルアミノ ノ基、ジーnーオクチルアミノ基、ジー(2ーエチルヘ キシル)アミノ基、ジベンジルアミノ基等

(二) アリールアミノ基

ジフェニルアミノ基、ジトリルアミノ基等、

[0027]

本発明に用いられるフタロシアニン化合物は式(4)で 表される化合物がある。

[0028]

40 【化4】

[0029]

式(4)において、R21からR24は各々独立に、水 素原子、ハロゲン原子、置換又は未置換のアルキル基、 置換又は未置換のアルコキシ基、置換又は未置換のアリ ール基、置換又は未置換のアリールオキシ基、置換又は 未置換のアルキルチオ基、あるいは置換又は未置換のア リールチオ基を表している。一つの芳香環に複数の置換 基を有していてもよく、それらが互いに異なる置換基で も構わない。また、Mは2価の金属原子、3価又は4価 の置換金属原子、またはオキシ金属を表す。

[0030]

R21からR24の例としては、ハロゲン原子、置換又 は未置換のアルキル基、置換又は未置換のアルコキシ 基、置換又は未置換のアリール基、置換又は未置換のア リールオキシ基、置換又は未置換のアルキルチオ基、あ るいは置換又は未置換のアリールチオ基としては、次の 30 ものがある。

[0031]

(イ) ハロゲン原子

フッ素原子、塩素原子、臭素原子、沃素原子

(ロ) 置換又は未置換のアルキル基

メチル基、エチル基、nープロピル基、isoープロピ ル基、nーブチル基、isoーブチル基、secーブチ ル基、tーブチル基、nーペンチル基、isoーペンチ ル基、neoーペンチル基、1、2 - ジメチループロピ ル基、n-ヘキシル基、cyclo-ヘキシル基、1, 3-ジメチルー ブチル基、1-iso-プロピルプロ ピル基、1、2-ジメチルブチル基、 n-ヘプチル 基、1、4-ジメチルペンチル基、2-メチル1-is o-プロピルプロピル基、1-エチル-3- メチルブ チル基、n-オクチル基、2-エチルヘキシル基、3-メチルー1-iso- プロピルブチル基、2-メチル -1-iso-プロピル基、1-t-ブチル-2- メ チルプロピル基、n-ノニル基等の炭素数1~20の直 鎖又は分岐のアルキル基、

基、プロポキシエチル基、ブトキシエチル基、γーメト キシプロピル基、γ-エトキシプロピル基、メトキシエ トキシエチル基、エトキシエトキシエチル基、ジメトキ シメチル基、ジエトキシメチル基、ジメトキシエチル 基、ジエトキシエチル基等のアルコキシアルキル基、ア ルコキシアルコキシアルキル基、アルコキシアルコキシ アルコキシアルキル基、クロロメチル基、2.2.2-トリクロロエチル基、トリフルオロメチル基、2、2、 2-トリクロロエチル基、1,1,1,3,3,5,-ヘキサフルオロー2ープロピル基等のハロゲン化アル キル基、アルキルアミノアルキル基、ジアルキルアミノ アルキル基、アルコキシカルボニルアルキル基、アルキ ルアミノカルボニルアルキル基、アルコキシスルホニル アルキル基等、

(ハ) 置換または未置換のアルコキシ基の例

メトキシ基、エトキシ基、n-プロピルオキシ基、is

oープロピルオキシ基、nーブチルオキシ基、iso-ブチルオキシ基、sec-ブチルオキシ基、t-ブチル オキシ基、nーペンチルオキシ基、isoーペンチルオ キシ基、neo-ペンチルオキシ基、1、2-ジメチル ープロピルオキシ基、n-ヘキシルオキシ基、cycl o-ヘキシルオキシ基、1,3-ジメチルー ブチルオ キシ基、1-iso-プロピルプロピルオキシ基、1, 2-ジメチルブチルオキシ基、n-ヘプチルオキシ基、 1、4-ジメチルペンチルオキシ基、2-メチル-1-40 iso- プロピルプロピルオキシ基、1-エチル-3 メチルブチルオキシ基、nーオクチルオキシ基、2 -エチルヘキシルオキシ基、3-メチル-1-iso-プロピルブチルオキシ基、2-メチル-1-iso-プロピルオキシ基、1-t-ブチル-2- メチルプ ロピルオキシ基、n-ノニルオキシ基等の炭素数1~2 0の直鎖又は分岐のアルコキシ基、

メトキシメトキシ基、メトキシエトキシ基、エトキシエ トキシ基、プロポキシエトキシ基、ブトキシエトキシ 基、ソーメトキシプロピルオキシ基、ソーエトキシプロ メトキシメチル基、メトキシエチル基、エトキシエチル 50 ピルオキシ基、メトキシエトキシエトキシ基、エトキシ

13

エトキシエトキシ基、ジメトキシメトキシ基、ジエトキ シメトキシ基、ジメトキシエトキシ基、ジエトキシエト キシ基等のアルコキシアルコキシ基、メトキシエトキシ エトキシ基、エトキシエトキシエトキシ基、ブチルオキ シエトキシエトキシ基等のアルコキシアルコキシアルコ キシ基、アルコキシアルコキシアルコキシ 基、クロロメトキシ基、2,2,2ートリクロロエトキ シ基、トリフルオロメトキシ基、2,2,2ートリクロ ロエトキシ基、1, 1, 1, 3, 3, 3, - ヘキサフ ルオロー2ー プロピルオキシ基等のハロゲン化アルコ キシ基、ジメチルアミノエトキシ基、ジエチルアミノエ トキシ基などのアルキルアミノアルコキシ基、ジアルキ ルアミノアルコキシ基等、

(二) 置換又は未置換のアリール基

フェニル基、クロロフェニル基、ジクロロフェニル基、 ブロモフェニル基、フッ素化フェニル基、ヨウ素化フェ ニル基等のハロゲン化フェニル基、トリル基、キシリル 基、メシチル基、エチルフェニル基、メトキシフェニル 基、エトキシフェニル基、ピリジル基などが挙げられ る。置換又は未置換のアリールオキシ基の例としては、 フェノキシ基、ナフトキシ基、アルキルフェノキシ基 等、

(ホ) 置換又は未置換のアルキルチオ基

メチルチオ基、エチルチオ基、n-プロピルチオ基、i soープロピルチオ基、nーブチルチオ基、isoーブ チルチオ基、sec-ブチルチオ基、t-ブチルチオ 基、nーペンチルチオ基、isoーペンチルチオ基、n eo-ペンチルチオ基、1,2-ジメチループロピルチ オ基、n-ヘキシルチオ基、cyclo-ヘキシルチオ 基、1,3-ジメチルー ブチルチオ基、1-iso-プロピルプロピルチオ基、1,2-ジメチルブチルチオ 基、n-ヘプチルチオ基、1,4-ジメチルペンチルチ オ基、2-メチル1-iso-プロピルプロピルチオ 基、1-エチル-3- メチルブチルチオ基、n-オク チルチオ基、2-エチルヘキシルチオ基、3-メチルー 1-iso- プロピルブチルチオ基、2-メチル-1 -iso- プロピルチオ基、1-t-ブチル-2-メチルプロピルチオ基、n-ノニルチオ基等の炭素数1 ~20の直鎖又は分岐のアルキルチオ基、

メトキシメチルチオ基、メトキシエチルチオ基、エトキ シエチルチオ基、プロポキシエチルチオ基、ブトキシエ チルチオ基、ソーメトキシプロピルチオ基、ソーエトキ シプロピルチオ基、メトキシエトキシエチルチオ基、エ トキシエトキシエチルチオ基、ジメトキシメチルチオ 基、ジエトキシメチルチオ基、ジメトキシエチルチオ 基、ジエトキシエチルチオ基等のアルコキシアルキルチ オ基、アルコキシアルコキシアルキルチオ基、アルコキ シアルコキシアルコキシアルキルチオ基、クロロメチル チオ基、2,2,2-トリクロロエチルチオ基、トリフ ルオロメチルチオ基、2,2,2-トリクロロエチルチ 50

オ基、1,1,1,3,3,- ヘキサフルオロー 2- プロピルチオ基等のハロゲン化アルキルチオ基、 ジメチルアミノエチルシチオ基、ジエチルアミノエチル チオ基等のアルキルアミノアルキルチオ基、ジアルキル アミノアルキルチオ基等、

(へ) 置換又は未置換のアルキルチオ基

メチルチオ基、エチルチオ基、n-プロピルチオ基、i soープロピルチオ基、nーブチルチオ基、isoーブ チルチオ基、secーブチルチオ基、tーブチルチオ 10 基、n-ペンチルチオ基、iso-ペンチルチオ基、n eo-ペンチルチオ基、1、2-ジメチループロピルチ オ基、n-ヘキシルチオ基、cyclo-ヘキシルチオ 基、1、3-ジメチルー ブチルチオ基、1-iso-プロピルプロピルチオ基、1,2-ジメチルブチルチオ 基、n-ヘプチルチオ基、1、4-ジメチルペンチルチ オ基、2-メチル1-iso-プロピルプロピルチオ 基、1-エチル-3- メチルプチルチオ基、n-オク チルチオ基、2-エチルヘキシルチオ基、3-メチルー 1-iso- プロピルブチルチオ基、2-メチル-1 -iso- プロピルチオ基、1-t-ブチルー2-メチルプロピルチオ基、n-ノニルチオ基等の炭素数1 ~20の直鎖又は分岐のアルキルチオ基、

メトキシメチルチオ基、メトキシエチルチオ基、エトキ シエチルチオ基、プロポキシエチルチオ基、ブトキシエ チルチオ基、γーメトキシプロピルチオ基、γーエトキ シプロピルチオ基、メトキシエトキシエチルチオ基、エ トキシエトキシエチルチオ基、ジメトキシメチルチオ 基、ジエトキシメチルチオ基、ジメトキシエチルチオ 基、ジエトキシエチルチオ基等のアルコキシアルキルチ オ基、アルコキシアルコキシアルキルチオ基、アルコキ 30 シアルコキシアルコキシアルキルチオ基、クロロメチル チオ基、2,2,2-トリクロロエチルチオ基、トリフ ルオロメチルチオ基、2,2,2-トリクロロエチルチ オ基、1,1,1,3,3,- ヘキサフルオロー 2- プロピルチオ基等のハロゲン化アルキルチオ基、 ジメチルアミノエチルシチオ基、ジエチルアミノエチル チオ基等のアルキルアミノアルキルチオ基、ジアルキル アミノアルキルチオ基等、

(ト) 置換又は未置換のアリールチオ基の例

フェニルチオ基、ナフチルチオ基、アルキルフェニルチ オ基等、

[0032]

また、Mとしては、次のものがある。

(イ) 2価の金属

Cu (II), Zn (II), Co (II), Ni (I I) 、 Ru (II) 、 Rh (II) 、 Pd (II) 、 P t (II) 、Mn (II) 、Mg (II) 、Ti (I I) 、Be (II) 、Ca (II) 、Ba (II) 、1 d (II) 、Hg (II) 、Pb (II) 、Sn (I I)等。

(ロ) 1置換の3価金属の例

Al-Cl、Al-Br、Al-F、Al-I、Ga-Cl、Ga-F、Ga-I、Ga-Br、In-Cl、In-Br、In-I、In-F、Tl-Cl、Tl-Br、Tl-I、Tl-F、Al-C6H5、Al-C6H4 (CH3)、In-C6H5、In-C6H4 (CH3)、In-C6H5、Mn (OH)、Mn (OC6H5)、Mn [OSi (CH3) 3]、Fe-Cl、Ru-Cl等、

(ハ) 2置換の4価金属

CrC2、SiCl2、SiBr2、SiF2、SiI
2、ZrCl2、GeCl2、GeBr2、GeI2、
GeF2、SnCl2、SnBr2、SnF2、TiC
l2、TiBr2、TiF2、Si (OH) 2、Ge
(OH) 2、Zr (OH) 2、Mn (OH) 2、Sn
(OH) 2、TiR2、CrR2、SiR2、Sn
R2、GeR2 [Rはアルキル基、フェニル基、ナフチル基またはそれらから誘導される基を表す]、Si (OR') 2、Sn (OR') 2、Ge (OR') 2、Ti (OR') 2、Cr (OR') 2 [R' はアルキル基、フェニル基、ナフチル基、トリアルキルシリル基、ジアルキルアルコキシシリル基またはそれらから誘導される基を表す]、Sn (SR") 2、Ge (SR")
2 (R" はアルキル基、フェニル基、ナフチル基またはそれらから誘導される基を表す)など、

(二) オキシ金属の例

VO、MnO、TiOなど、

[0033]

本発明における近赤外線吸収色素としては、アミニウム化合物、ジイモニウム化合物は、IRG-022、IRG-040(これらは日本化薬株式会社製商品名である)、ニッケルジチオール錯体化合物は、SIR-128、SIR-130、SIR-132、SIR-159、SIR-152、SIR-162(これらは三井化学株式会社製商品名である)、フタロシアニン系化合物は、IR-10, IR-12(以上、日本触媒株式会社商品名)などの市販品を利用することができる。これらの赤外線吸収色素のうち、ジイモニウム化合物が、最も効果的に赤外線を吸収する。

[0034]

樹脂微粒子中の近赤外線吸収色素の配合割合としては、 樹脂に対して近赤外線吸収色素1~40重量%であることが好ましく、さらに5~20重量%であることが好ま しい。

近赤線吸収剤の含有量が小さいと、所望の吸収特性を発 現させるために必要な粒子の添加量が増え、樹脂粘度の 上昇、皮膜特性、光学特性の低下をまねく。逆に、粒子 中における近赤外線吸収剤の含有量が大きくなると、樹 脂中に粒子を均一に分散させた場合、透過率の低下をま ねくことがある。

[0035]

本発明で使用する樹脂微粒子を形成するための樹脂は、上記の近赤外線吸収色素を劣化させないものであればよいが、近赤外線吸収色素劣化の原因となる官能基が少ないことから、熱可塑性樹脂が好ましく用いられる。樹脂微粒子に用いられる樹脂は、近赤外線吸収色素を樹脂内に包括することにより、近赤外線遮蔽性樹脂組成物中で近赤外線吸収色素の劣化を防ぐ役目をする。従って、これらの樹脂は、近赤外線遮蔽性樹脂組成物中で難70 溶性又は不溶性のものが好ましく使用される。

16

[0036]

このような熱可塑性樹脂としては、ポリエステル樹脂、ポリエステルポリウレタン樹脂、ポリウレタン樹脂、ポリアミド樹脂、ポリカーボネート樹脂、ポリスルフォン樹脂、ポリエーテルスルフォン樹脂、アセタール樹脂、ポリエチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂、ポリイソブチレン樹脂、変性オレフィン樹脂、シクロオレフィン樹脂、ポリ塩化ビニル、エチレンー塩化ビニル共重合体、ポリ酢酸ビニル、エチレンーフクリル酸共重合体、アクリル酸エステル共重合体、スチレンアクリル共重合体、ABS樹脂、AS樹脂などが用いられる。

[0037]

20

前記した樹脂微粒子の樹脂は、次のモノマーを原料とする重合体又は共重合体を用いることもできる。なお、以下において、(メタ)アクリロイル基は、アクリロイル 基又はメタアクリロイル基の意味で用いる。

(a) 分子中に(メタ) アクリロイル基を1個有するモ ノマとしては、メチルメタクリレート、エチルメタクリ レート、オクチルメタクリレート等の脂肪族アルコール 30 のメタクリル酸エステル、メチルアクリレート、エチル アクリレート、ブチルアクリレート、オクチルアクリレ - ト等の脂肪族アルコールのアクリル酸エステル、シク ロヘキシルアクリレート、シクロヘキシルメチルアクリ レート等の脂環式アルコールのアクリル酸エステル、シ クロヘキシルメタクリレート、シクロヘキシルメチルメ タクリレート等の脂環式アルコールのメタクリル酸エス テル、フェニルアクリレート、4ープロモフェニルアク リレート、ベンジルアクリレート、ベンジルメタクリレ -ト等の芳香族基を含むアクリル酸エステル、フェニル メタクリレート、4ークロルフェニルメタクリレート、 ベンジルメタクリレート等の芳香族基を含むメタクリル 酸エステル、2-ヒドロキシエチルアクリレート、2-ヒドロキシエチルメタクリレート等のアクリル酸又はメ タクリル酸のヒドロキシアルキルエステル等がある。

[0038]

分子中に(メタ) アクリロイル基を2個以上有するモノマとしては、エチレングリコールジアクリレート、プロピレングリコールジアクリレート、ジエチレングリコールジアクリレート、1,3-ジアクリロキシー2-プロパノールポリエチレングリコールジアクリレート等のア

クリル酸ジエステル、エチレングリコールジメタクリレート、プロピレングリコールジメタクリレート、ジエチレングリコールジメタクリレート、ジエチレングリコールジメタクリレート、1,3ージメタクリロキシー2ープロパノール等のメタクリル酸ジエステル、グリセリントリアクリレート、トリメチロールプロパントリアクリレート等のアクリル酸トリエステル、グリセリントリメタクリレート、トリメチロールプロパントリメタクリレート等のメタクリル酸トリエステル等がある。

[0039]

分子中に1つのビニル基を有するモノマとしては、スチレンモノマー、メチルスチレン、エチルスチレン、プロピルスチレン、ブチルスチレン、ヘキシルスチレン、ヘプチルスチレン、オクチルスチレン、ジメチルスチレン、トリメチルスチレン、ジエチルスチレン、トリエチルスチレンをどのアルキルスチレンモノマー、フロロスチレン、ブロモスチレン、ブロモスチレンなどのハロゲン化スチレンモノマー、ニトロスチレンモノマー、アセチルスチレンモノマー、メトキシスチレンモノマー、ビニルピリジン、ビニルピロリドン、ビニルカルバゾール、酢酸ビニル、アクリロニトリル、塩化ビニル、臭化ビニル、塩化ビニリデン等がある。

[0040]

分子中に2つ以上のビニル基を有するモノマとしては、 ジビニルベンゼン、ブタジエン、クロロプレンなどの共 役ジエンモノマー、イソプレンアジピン酸ジビニル、ジ ビニルスルホン、トリエチレングリコールジビニルエー テル、1,4-シクロヘキサンジメタノールジビニルエ ーテル等が挙げられる。

[0041]

これらのモノマーは、通常の方法により、塊状重合又は 溶液重合によりポリマーとされる。

[0042]

これらのモノマーは、前記したように乳化重合させることもできる。この乳化重合に用いる水溶性重合開始剤としては、任意のものが選択できるが例示すると、過硫酸アンモニウム、過硫酸カリウム、2,2'ーアゾビス(2ーメチルプロピオンアミジン)二塩酸塩、4,4'ーアゾビス(4ーシアノ吉草酸)、2,2'ーアゾビス[2ー(2ーイミダゾリンー2ーイル)プロパン]二塩酸塩、2,2'ーアゾビス[2ー(5ーメチルー2ーイミダゾリンー2ーイル)プロパン]二塩酸塩、2,2'ーアゾビスイソブチルアミド二水和物等が挙げられる。水溶性重合開始剤の使用量は、全モノマーに対して0.001~0.5モル%が好ましい。

[0043]

また、前記の懸濁液に用いる分散安定剤又は乳化重合に ノールアミンの高級脂肪酸アミド、アミノ酸型両性活性 用いる分散剤は、系を安定化させるために適宜使用され 50 剤、ベタイン型両性活性剤等の単独または2種以上の混

18 分散剤としては、ポリビニルアルコ

る。分散安定剤又は分散剤としては、ポリビニルアルコ ール、ポリビニルピロリドン、ポリアクリルアミド、ポ リメタクリルアミド、ヒドロキシアルキルアクリレート ポリマー、ヒドロキシアルキルメタクリレートポリマ ー、ポリアクリル酸又はその塩、ポリメタクリル酸又は その塩、エチレンーアクリル酸共重合体又はその塩、エ チレンーメタクリル酸共重合体又はその塩、エチレンー マレイン酸共重合体又はその塩、スチレンーアクリル酸 共重合体又はその塩、スチレンーメタクリル酸共重合体 10 又はその)、ポリエチレンイミン、ポリアルキレングリ コール、ポリアルキレンオキシド、メチロール化ポリア ミド、水溶性メラミン樹脂、水溶性フェノール樹脂、水 溶性尿素樹脂、カゼイン、ゼラチン、カルボキシメチル セルローズ、メチルセルローズ、ヒドロキシアルキルセ ルローズ、カルボキシメチルデンプン、カチオン化デン プン、デキストリン、アルギン酸又はその塩、カラギー ナン、ジェランガム、ローカストビーンガム、アラビア ガム、トラガントガム、グルコマンナン、ザレップマン ナン、グアーガム、植物粘液質等の単独または2種以上 の混合物が用いられる。 20

分散剤は、使用するモノマーの全量又は分散させる樹脂の全量に対して、0.01~20重量%使用することが好ましい。

[0044]

さらに、前記の懸濁液又は乳化重合に用いる界面活性剤 としては、重合反応に悪影響を及ぼさないものであれば 特に限定されず、アニオン界面活性剤、カチオン界面活 性剤、両性イオン界面活性剤または非イオン界面活性剤 のいずれでも使用できる。例えば、アルキルベンゼンス ルホン酸ナトリウム、高級アルコール硫酸エステルナト 30 リウム塩、高級αーオレフィンスルホン化物ナトリウム 塩、高級脂肪酸塩、高級アルキルフェノールアルキレン オキシドスルホン酸ナトリウム、高級アルキルアミン 塩、高級アルキルトリメチルアンモニウム塩、高級アル キルピリジニウム塩、高級アシルアミノメチルピリジニ ウム塩、高級アシロキシメチルピリジニウム塩、N、N ージポリオキシエチレンーN-高級アルキルアミン塩、 高級アルキルポリエチレンポリアミン塩、トリメチル高 級アルキルアニリンサルフェート、トリメチル高級アル キルベンジルアンモニウム塩、高級アルコールエチレン オキシド付加物、高級アルキルフェノールエチレンオキ シド付加物、高級脂肪酸エチレンオキシド付加物、高級 アルキルアミンエチレンオキシド付加物、高級脂肪酸ア ミドエチレンオキシド付加物、グリセリン高級脂肪酸エ ステル、ペンタエリスリトール高級脂肪酸エステル、ソ ルビトールやソルビタンの高級脂肪酸エステル(または これらのエチレンオキシド付加物)、ショ糖高級脂肪酸 エステル、ポリオールの高級アルキルエーテル、アルカ ノールアミンの高級脂肪酸アミド、アミノ酸型両性活性

合物が挙げられる。

界面活性剤は、使用するモノマーの全量又は分散させる 樹脂の全量に対して、0.01~20重量%使用することが好ましい。

[0045]

また、本発明における樹脂微粒子は、それ自身又はポリマ若しくは低分子量化合物と近赤外線吸収色素の混合物を外殻ポリマーで包摂したものであってもよい。

上記低分子量化合物とは分子量300以下の液体をさし ており、一般に溶剤として用いられているものを使用す ることができる。低分子量化合物は外殻ポリマーを溶解 しないものであり、近赤外線吸収剤を溶解するものが好 ましい。低分子量化合物としては、メチルエチルケト ン、メチルイソプロピルケトン、メチルイソブチルケト ン、ジイソプチルケトン、2-ペンタノン、2-ヘキサ ノン、2-ヘプタノン等のケトン溶剤、石油エーテル、 ヘキサン、シクロヘキサン、2-メチルヘキサン、3-メチルヘキサン、ヘプタン、オクタン、ノナン、デカ ン、ベンゼン、トルエン、キシレン、クメン、トリメチ ルベンゼン、アニソール等の炭化水素系溶剤、酢酸ブチ ル、酢酸イソブチル、酢酸ペンチル、酢酸ヘキシル、プ ロピオン酸ブチル、プロピオン酸ペンチル、炭酸ジエチ ル、炭酸プロピレン等のエステル系溶剤、ジメチルスル ホキシド等その他の溶剤を使用することができる。水と の溶解度が高い溶剤はあまり好ましくない。

近赤外線吸収色素と混合されるポリマ、外殻ポリマーと しては、特に制限はなく、前記した樹脂成分の中から適 宜選択して使用される。

[0046]

本発明に係る近赤外線遮蔽樹脂組成物は、上記の微粒子以外に、適当な樹脂成分を含有する。樹脂成分としては、非反応性のポリマーでもよく、反応性のモノマー、オリゴマー、ポリマー等の反応性化合物でもよい。反応性化合物を使用するときにはさらに、重合開始剤を含有していてもよい。

非反応性のポリマーとしては、前記した熱可塑性樹脂を 用いることができる。

[0047]

反応性のモノマーのうちラジカル重合可能な単官能モノマとして、アクリル酸、メチルアクリレート、エチルアクリレート、ブチルアクリレート、2ーエチルヘキシルアクリレート、ラウリルアクリレート、デシルアクリレート、ステアリルアクリレート、nーヘキシルアクリレート、メトキシエチルアクリレート、エトキシエチルア*

20

*クリレート、プトキシエチルアクリレート、メトキシポ リエチレングリコールアクリレート、エトキシポリエチ レングリコールアクリレート、ブトキシポリエチレング リコールアクリレート、メトキシポリプロピレングリコ ールアクリレート、エトキシポリプロピレングリコール アクリレート、ブトキシポリプロピレングリコールアク リレート、シクロヘキシルアクリレート、ベンジルアク リレート、2-ヒドロキシエチルアクリレート、2-ヒ ドロキシプロピルアクリレート、フェノキシエチルアク リレート、フェノキシポリアルキレングリコールアクリ レート、アルキルフェノキシポリアルキレングリコール アクリレート、2-ヒドロキシ-3-フェニルオキシプ ロピルアクリレート、テトラヒドロフルフリルアクリレ ート、テトラヒドロフルフリオキシポリアルキレングリ コールアクリレート、ジシクロペンテニルアクリレー ト、ジシクロペンテニルオキシアルキルアクリレート、 ジメチルアミノエチルアクリレート、ジエチルアミノエ チルアクリレート、グリシジルアクリレート、グリセリ ンモノアクリレート等のアクリル酸エステル、上記の化 合物で「アクリレート」を「メタクリレート」と読み替 えて特定されるメタクリル酸エステル化合物、アクリロ イルモルホリン、メタクリロイルモルホリン、N-メチ ルアクリルアミド、N-メチルメタクリルアミド、N, N-ジメチルアクリルアミド、N, N-ジメチルメタク リルアミド、Nーメチロールアクリルアミド、Nーメチ ロールメタクリルアミド等がある。

[0048]

エチレングリコール、ジエチレングリコール、トリエチレングリコール、プロピレングリコール、ジプロピレングリコール、1,4-ブタンジオール、1,3-ブチレングリコール、1,6-ヘキサンジオール、1,9-ノナンジオール、グリセリン、トリメチロールエタン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジペンタエリスリトール、ネオペンチルグリコール等の多価アルコールのアクリル酸ジエステル、アクリル酸トリエステル、メタクリル酸ジエステル又はメタクリル酸トリエステル、イソシアヌル酸のアクリル酸トリエステル又はメタクリル酸トリエステル等がある。

0 [0049]

一般式(a)

[0050]

【化5】

$$\begin{array}{c}
C H_{z} \\
C H - C \\
C H_{3}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
C H_{3} \\
C H_{3}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
C H_{z} \\
C H_{3}
\end{array}$$

(ただし、式中、Rはエチレン基又はプロピレン基を示し、m及びnはそれぞれ独立に、1~20の整数を示

す)で示されるビスフェノールAのアルキレンオキシド 50 付加物のジアクリレート、一般式(b)

(ただし、式中、m及びnはそれぞれ独立に、1~10 *スフェノールAジメタクリレート、一般式 (c) の整数を示す)で示されるビスフェノールAのエピクロ [0052] ルヒドリン変性物とアクリル酸の付加エステル化物、ビ*10 【化7】

(ただし、式中、Rはエチレン基又はプロピレン基を示 し、m及びnはそれぞれ独立に、1~20の整数を示

※アクリレート、一般式 (d)

[0053] 【化8】

す)で示されるリン酸のアルキレンオキシド付加物のジ※

(ただし、式中、m及びnはそれぞれ独立に、1~10 ★ [0054] の整数を示す) で示されるフタル酸のエピクロリン変性 【化9】 物とアクリル酸の付加エステル化物、一般式(e)

(ただし、式中、m及びnはそれぞれ独立に、 $1 \sim 20$ ☆ (f) の整数を示す) で示される1, 6-ヘキサンジオールの エピクロリン変性物とアクリル酸の付加エステル化物

[0055] 【化10】

(アクイリル基を一分子中に2個有するもの)、一般式☆

$$O = P \left\{ O - \left(R - O\right)_{m} C - CH = CH_{z} \right\}_{3}$$
 (f)

(ただし、式中、Rはエチレン基又はプロピレン基を示 し、3個のmはそれぞれ独立に、1~20の整数を示 す) で示されるリン酸のアルキンオキシド付加物のトリ

アクリレート、一般式(g)

[0056]

【化11】

$$CH_{2}-O \leftarrow R-O \rightarrow C (=O) - CH = CH_{2}$$

$$CH_{3}CH_{2}C-CH_{2}-O \leftarrow R-O \rightarrow C (=O) - CH = CH_{2}$$

$$CH_{2}-O \leftarrow R-O \rightarrow C (=O) - CH = CH_{2}$$

$$CH_{2}-O \leftarrow R-O \rightarrow C (=O) - CH = CH_{2}$$

(ただし、式中、Rはエチレン基又はプロピレン基を示 10 使用する場合は、光重合開始剤が併用される。光重合開 し、m、m′及びm″はそれぞれ独立に、1~20の整 数を示す)で示されるトリメチロールプロパンのアルキ レンオキシド付加物のトリアクリレート、トリス(メタ クリロキシエチル) イソシアヌレート、などが挙げられ る。これらのモノマーは、単独で又は2種以上を組み合 わせて用いることができる。

さらに、一般式(a)で表される以下の化合物でアクリ ロリル基をメタクリロイル基に変更した化合物を例示す ることができる。

[0057]

さらに、単官能 (メタ) アクリレート及びビニルピリジ ン、ビニルピロリドン、ビニルカプロラクタム、ビニル ベンゼン、スチレン等のビニルモノマから1種もしくは 数種類のモノマ合計100重量部に対して、水酸基、カ ルボキシル基、グリシジルエーテル基を有する単官能 (メタ) アクリレート 0. 1~10 重量部を共重合させ た重量平均分子量10万~100万の共重合体に、イソ シアネートエチルメタクリレート、アクリル酸、メタク リル酸等をポリマ中の官能基と反応させてポリマ分子鎖 中にアクリロイル基又はクリロイル基を導入した共重合 体を用いてもよい。

[0058]

上記の樹脂成分は、透明性、皮膜強度、密着性、樹脂粘 度を考慮して適宜選択される。ポリマ、オリゴマの使用 量が多いと樹脂粘度が高くなり、モノマの使用量が多い と活性エネルギー線を照射して得られた硬化物が脆弱に なる傾向にある。樹脂成分自体の粘度は、塗工性の観点 から、数百~数千mPa·sの範囲にあることが好まし

[0059]

樹脂成分が前記した反応性化合物であるとき、重合開始 剤が使用される。重合開始剤としては、ベンゾイルパー オキサイド、ターシャリブチルパーオキサイド、メチル エチルケトンパーオキサイド等の有機過酸化物、アゾイ ソブチロニトリル等のアゾ系化合物等の熱重合開始剤を 使用することができる。熱重合開始剤の使用量は、反応 性の樹脂成分全量に対して0.01~10重量%の範囲 で使用することが好ましい。

[0060]

特に、反応性化合物としてエネルギー線硬化型化合物を 50 チレン、EVAなどのポリオレフィン類、ポリ塩化ビニ

始剤としては、例えばベンゾキノン、フェナンスレンキ ノン、ナフトキノン、ジイソプロピルフェナンスレンキ ノン、ベンゾイソプチルエーテル、ベンゾイン、フロイ ンブチルエーテル、ミヒラーケトン、ミヒラーチオケト ン、フルオレノン、トリニトロフルオレノン、βーベン ゾイルアミノナフタレン等の芳香族ケトン、キノン化合 物、エーテル化合物、ニトロ化合物が挙げられる。光重 合開始剤は、活性エネルギー線硬化型化合物100重量 部に対して1~20重量部の範囲で添加される。

20 [0061]

光重合開始剤を使用するときは増感剤を併用することが 好ましい。増感剤としては、例えばトリエタノールアミ ン、Nーメチルジエタノールアミン、N、Nージメチル エタノールアミン、N-メチルモルホリン等が挙げられ る。増感剤は、エネルギー線硬化型化合物100重量部 に対して通常0~10重量部の範囲で添加される。

[0062]

30

本発明における近赤外線遮蔽樹脂組成物において、前記 した樹脂微粒子は、前記の樹脂成分100重量部に対し て0.1~100重量部の範囲が好ましい。微粒子の添 加量が少なすぎる場合、塗工した樹脂中で微粒子が存在 しない個所が多数現れるため、十分な近赤外線遮蔽性を 得ることが困難であると共に、色むらが発生する可能性 が高い。また、微粒子の添加量が多すぎると樹脂の粘度 が上昇し、塗工することが困難となる。樹脂微粒子の添 加量は、前記の樹脂成分100重量部に対して5~40 重量部の範囲にあることがさらに好ましい。

[0063]

本発明に係る近赤外線遮蔽性樹脂組成物は、塗料又は接 着剤として、さらに適宜顔料又は染料を等を含有させて 使用しても良いが、適当な基材に積層して近赤外線遮蔽 積層物 (フィルム、シート又は板) として使用されるの が好ましい。

この基材としては、ガラス、プラスチック板、プラスチ ックフィルム等が使用される。基材としては、透明性基 材が好ましく使用される。

プラスチックフィルムとしては、ポリエチレンテレフタ レート (PET)、ポリエチレンナフタレートなどのポ リエステル類、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリス

ることができるため、特に、好ましい。

ル、ポリ塩化ビニリデンなどのビニル系樹脂、ポリスルホン、ポリエーテルスルホン、ポリカーボネート、ポリアミド、ポリイミド、アクリル樹脂などのプラスチックからなるフィルムで全可視光透過率が70%以上で厚さが1mm以下のものが好ましい。

これらは単層で使うこともできるが、2層以上を組み合わせた多層フィルムとして使用してもよい。前記プラスチックフィルムのうち透明性、耐熱性、取り扱いやすさ、価格の点からポリエチレンテレフタレートフィルムまたはポリカーボネートフィルムが好ましい。プラスチックフィルム厚さは、5~500μmが好ましい。5μm未満だと取り扱い性が悪くなり、500μmを超えると可視光の透過率が低下してくる。10~200μmとすることがより好ましい。

[0064]

前記近赤外線遮蔽樹脂組成物からなる層の形成方法としては、上記基材の積層面に塗布する方法、別にフィルム化した近赤外線遮蔽樹脂組成物を接着剤を使用し又は使用しないで基材に積層し接着する方法等がある。

[0065]

本発明における近赤外線遮蔽樹脂組成物からなる層(近赤外線遮蔽層)の厚さは、微粒子中に含まれる近赤外線吸収剤の添加量、微粒子の使用量等を勘案して、所望の近赤外線遮蔽性を得るように適宜決定されるが、多くの場合、近赤外線遮蔽層の厚さは、1~20μmであることが好ましい。近赤外線遮蔽層の厚さが導電性金属の導電層より薄い場合には、樹脂表面が幾何学図形の凹凸を拾い、光の散乱が起こり透明性を著しく損なうため、近赤外線遮蔽層の厚さは幾何学図形の導電層より厚いことが好ましい。

[0066]

また、本発明における近赤外線遮蔽樹脂組成物からなる層は、電磁波シールド、反射防止、色補正、ネオン光遮断、緩衝(クッション)等の他の機能を有する層と適当な順序で積層し、多層積層物を形成していてもよい。また、本発明における近赤外線遮蔽樹脂組成物からなる層にこれらの機能を付与しても良い。このように機能を併用することにより製造工程を増やすことなく近赤外線遮蔽性その他の機能を有する積層物を製造することができる。

[0067]

本発明における近赤外線遮蔽樹脂組成物からなる層は、 電磁波シールド層の上に形成されても良く、基材の電磁 波シールド層とは反対面に積層しても良い。好ましく は、電磁波シールド層の上に形成される。近赤外線遮蔽 樹脂組成物からなる層により、基材上に形成された電磁 波シールド層を被覆する層として積層することは、電磁 波シールド層(例えば、導電性の幾何学図形)を保護し たり、導電性金属の粗化面形状が転写された接着フイル ムの凹凸(透明性が損なわれている)を埋めて透明にす 50

[0068]

前記の電磁波シールド層について説明する。

電磁波シールド層は、好ましくは、基材の上に形成される。この基材としては前記したものを使用することができる。

26

電磁波シールド層自体は、導電性金属、導電性インキ等 により幾何学図形に形成される。 幾何学図形として は、正三角形、二等辺三角形、直角三角形などの三角 形、正方形、長方形、ひし形、平行四辺形、台形などの 四角形、(正)六角形、(正)八角形、(正)十二角 形、(正)二十角形などの(正) n角形(nは正の整 数)、円、だ円、星型などを組み合わせた模様であり、 これらの単位の単独の繰り返し、あるいは2種類以上組 み合わせで使うことも可能である。電磁波シールド性の 観点からは三角形が最も有効であり、可視光透過性の点 からは同一のライン幅なら(正) n 角形の n 数が大きい ほど開口率が上がる。可視光透過性の点から幾何学図形 の開口率は50%以上が必要とされる。開口率は、60 %以上がさらに好ましい。開口率は、電磁波シールド積 層物の有効面積に対する有効面積から導電性金属で描か れた幾何学図形の導電性金属の面積を引いた面積の比の 百分率である。ディスプレイ画面の面積を電磁波シール ド積層物の有効面積とした場合、その画面が見える割合 となる。

[0069]

30

このような幾何学図形のライン幅は40 μm以下、ライ ン間隔は100μm以上、ライン厚さは40μm以下の 範囲とするのが好ましい。また幾何学図形の非視認性の 観点からライン幅は25 μ m以下、可視光透過率の点か らライン間隔は120μm以上、ライン厚さ18μm以 下がさらに好ましい。ライン幅は、40μm以下、好ま しくは25μm以下が好ましく、あまりに小さく細くな ると表面抵抗が大きくなりすぎてシールド効果に劣るの で 1μ m以上が好ましい。ライン厚さは $4 0 \mu$ m以下が 好ましく、あまりに厚さが薄いと表面抵抗が大きくなり すぎてシールド効果に劣るので 0.5μm以上が好まし く、さらに1μm以上がさらに好ましい。ライン間隔 は、大きいほど開口率は向上し、可視光透過率は向上す る。ライン間隔が大きくなり過ぎると、電磁波シールド 性が低下するため、ライン幅は1000 u m (1 m m) 以下とするのが好ましい。なお、ライン間隔は、幾何学 図形等の組合せで複雑となる場合、繰り返し単位を基準 として、その面積を正方形の面積に換算してその一辺の 長さをライン間隔とする。

[0070]

本発明の導電性金属として、銅、アルミニウム、ニッケル、鉄、金、銀、ステンレス、タングステン、クロム、チタンなどの金属、あるいはそれらの金属の2種以上を組み合わせた合金を使用することができる。導電性や回

路加工の容易さ、価格の点から銅、アルミニウムまたは ニッケルが好ましい。

金属から成る幾何学図形の厚さは、0.5~40 μ mで あることが好ましい。

厚さが40μmを超えると、細かいライン幅の形成が困 難であったり、視野角が狭くなる。また厚さが 0.5μ m未満では、表面抵抗が大きくなり、電磁波シールド効 果が劣る傾向にある。

[0071]

導電性金属を用いて幾何学図形を形成する方法として は、まず、透明基材に金属層を積層する。積層方法とし ては、金属箔と透明基材を接着剤を使用して又は使用せ ずに貼り合わせる方法、透明基材上にめっきする方法、 蒸着する方法等がある。

この金属層にマイクロリソグラフ法を適用して幾何学図 形を形成する方法が回路加工の精度および回路加工の効 率の点から好ましい。マイクロリソグラフ法では、金属 層上へのレジスト膜の形成、エッチングによるレジスト パターンの形成 (ネガ型パターン)、金属層のエッチン グ、レジスト膜の剥離の工程が順次行われる。レジスト パターンは、スクリーン印刷法、凹版オフセット印刷に より、エッチング工程を経ないで作製することもでき

このマイクロリソグラフ法には、フォトリソグラフ法、 X線リソグラフ法、電子線リソグラフ法、イオンビーム リソグラフ法などがある。これらの中でも、その簡便 性、量産性の点からフォトリソグラフ法が最も効率がよ い。なかでも、ケミカルエッチング法を使用したフォト リソグラフ法は、その簡便性、経済性、回路加工精度な どの点から最も好ましい。

[0072]

導電性金属を用いて幾何学図形を形成する別の方法とし ては、透明基材上に、レジストパターンを形成する工程 (ネガ型パターン)、レジスト膜を除去した部分に、無 電解めっきや電気めっきによるめっき又は導電性インキ を埋め込む工程、レジスト膜を除去する工程からなる方 法がある。

[0073]

導電性インキ(導電性ペーストを含む)により幾何学図 形を形成する方法には、基材上に、オフセット印刷、凹 40 以下、実施例により本発明を詳細に説明する。 版オフセット印刷、スクリーン印刷等を施す方法があ る。

[0074]

【作用】

本発明では、近赤外線吸収色素が樹脂粒子内に存在する ため、近赤外線遮蔽性樹脂組成物中の樹脂官能基、ラジ カル重合開始剤等に直接接触することがないため、近赤 外線吸収色素の劣化が無く、特に、活性エネルギー線照 射によるラジカル重合開始剤の活性化(ラジカルの発 生)、反応性化合物の活性化に伴う近赤外線吸収色素の 50

劣化が無い。

[0075]

前記樹脂微粒子の作製方法として、下記実施例の欄で具 体的に示すもののほか、次に示すような例がある。

28

(微粒子作製例その1)

ポリカーボネートのトルエン溶液(5重量%程度)に、 近赤外線吸収色素をポリカーボネート固形分に対して5 重量%程度添加する。得られる溶液をスプレードライヤ ーを用い、チャンバー入り口温度100℃、チャンバー 10 出口温度50℃、アトマイザー回転数30,000rp m程度に設定し噴霧乾燥を行う。得られる樹脂粒子は、 50μm程度の比較的大きな粒子径のものが得られる。 得られる一次懸濁液をさらにナノマイザーで粉砕して平 均粒径が0.3μm程度の樹脂微粒子とする。

[0076]

(微粒子作製例その2)

ジビニルベンゼン250g、ラウリルスルホン酸ナトリ ウム7.5g、過硫酸アンモニウム0.5g及び蒸留水 50gを混合撹拌し、室温から70℃に昇温させて3時 間重合を行う。こうして得られる架橋ポリスチレン粒子 を減圧下80℃で水を揮発させて乾燥し、得られる粒子 を洗浄してトルエン中に再分散させる。

これに近赤外線吸収色素を粒子固形分100部に対して 5重量%程度、メチルエチルケトンに溶解させて添加 し、撹拌する。得られる懸濁液を遠心分離したのち、上、 澄み液を除去し、メチルエチルケトンで洗浄して平均粒 径が 0. 1 μ m程度の近赤外線吸収色素含有プラスチッ ク粒子を得る。

[0077]

(微粒子作製例その3) 30

ポリエステル樹脂のトルエン5%溶液に、近赤外線吸収 色素をポリエステル樹脂固形分に対して3重量%程度と なるように溶解する。得られる溶液を、0.1%のドデ シルスルホン酸ナトリウムの水溶液を攪拌しながら、こ れに、上記で得られる溶液を滴下する。得られる粒子を 凍結乾燥し、平均粒径0. 4 μ m程度の近赤外線吸収色 素含有プラスチック微粒子を得る。

[0078]

【実施例】

(微粒子作製例1)

ポリエステル樹脂(GK-880、東洋紡績株式会社 製) 100部に対して近赤外線吸収色素 (IRG-02 2、日本化薬株式会社製)を10部添加し、小型混練押 出し機(CS-194AV、カスタクサイエンティフィ ックインスツルメント製)でヘッダとローラの温度各1 80℃、押出し速度5g/minで混練して押出し、ペ レタイザー (SCF-100、株式会社神戸製鋼所製) でペレット化した。得られたペレットを粉砕機(Won der Brender) で一次粉砕して平均粒径が9

0μmの粒子を得た。

[0079]

(微粒子作製例2)

微粒子作製例1で得られた平均粒径90μmの一次粒子 20g、メタノール80g、ラウリル硫酸ナトリウム 0.1g及びポリビニルアルコール0.3gの混合液を T・KホモミキサMARK II2.5型を用いて16 000rpmで20分間攪拌し一次懸濁液を得た。得ら れた一次懸濁液をナノマイザー(YSNM-1500A R、吉田機械興業株式会社製)で500回パスさせて、 粉砕して平均粒径が 0. 2 μ mの近赤外線吸収色素含有 樹脂微粒子を得た。平均粒径の測定はレーザ回折式粒度 分布測定装置(SALD-2100、株式会社島津製作 所製) で測定した。以下において、粒径はこれと同様に して測定した。

[0080]

(微粒子作製例3)

ナノマイザーパス回数を1000回とした以外は粒子作 製例1と同様にして近赤外線吸収色素含有樹脂微粒子を 得た。平均粒径は、1μmであった。

[0081]

(微粒子作製例4)

ナノマイザーパス回数を100回とした以外は粒子作製 例1と同様にして近赤外線吸収色素含有樹脂微粒子を得 た。平均粒径は、8μmであった。

[0082]

(電磁波シールドフイルム作製例1)

PETフイルムA-4100(東洋紡績株式会社製、厚 さ125 µm) にポリエステルポリウレタン樹脂 (バイ ロンUR-1400、東洋紡績株式会社製)を乾燥塗布 厚が20μmとなるように塗布し、次いで電解銅箔 (三 井金属鉱山株式会社製、商品名SQ-VLP厚さ12μ m) を130℃、30MPa、30分の条件で貼りあわ せた。前記銅箔付PETフイルムを用い、フォトリソグ ラフ工程で、ライン幅12μm、ラインピッチ250μ mのメッシュを形成し、電磁波シールドフイルム1を得

[0083]

(実施例1)

 500 cm^3 の三つ口フラスコにトルエン140g、メ タクリル酸メチル (MMA) 50g、アクリル酸エチル (EA) 5g、ヒドロキシエチルメタクリレート (HE MA) 5g、AIBN250mgを加え、窒素でバブリ ングさせながら100℃で3時間、還流中で攪拌をし た。得られたポリマ溶液にイソシアネートエチルメタク リレート(カレンズMOI、昭和電工株式会社製)を5 g添加し、60℃で1時間攪拌して、側鎖にアクリロイ ル基を有するポリマ溶液を得た。このとき合成されたポ リマーの重量平均分子量(ゲルパーミエーションクロマ トグラフィーにより標準ポリスチレンの検量線を用いて 50 を得た。

測定)は70万であった。

得られたポリマ溶液100g(固形分31.7重量%) にイソボルニルアクリレート (M-156、東亞合成株 式会社製) 25g、トリプロピレングリコールジアクリ レート (M-220, 東亞合成株式会社製) 25g、 前記一般式(g)に相当するトリメチロールプロパンP O変性トリアクリレート (M-310) 20gを混合 し、液温70℃でチッソガスでバブリングしながら攪拌 して、脱溶剤した。さらにこの樹脂100gに微粒子作 製例2で得た微粒子を20g添加し、小型攪拌脱法装置 10 MX-201 (THINKY (株) 製) で20分間処理 して分散させた。得られた微粒子を含有する樹脂組成物 に、光開始剤イルガキュア184 (チバガイギ株式会社 製)を1.5g、光増感剤ダロキュア1173(チバガ イギ株式会社製)を1.5g添加して紫外線硬化性を有 する近赤外線遮蔽性樹脂組成物を得た。この近赤外線遮 **蔽性樹脂組成物を電磁波シールドフイルム1に塗布厚が** 30μmとなるように塗布して、さらに離型PET、S -32 (帝人デュポン (株) 製) の離型処理面側を樹脂 にラミネートした。次いで、UV照射装置MX-253 4 (ウシオ (株) 製) を用いて離型PET面側から50 0m J/cm2 照射した。離型PETを剥離して近赤外 線遮蔽性を有する電磁波シールドフイルム1を得た。

30

[0084]

(実施例2)

微粒子作製例3で得た近赤外線吸収色素含有樹脂微粒子 を用いたこと以外は、実施例1と同様にして近赤外線遮 蔽性樹脂組成物を得、さらに、近赤外線遮蔽性を有する 電磁波シールドフイルム2を得た。

[0085]

30

(実施例3)

微粒子作製例 4 で得た近赤外線吸収色素含有樹脂微粒子 を用いたこと以外は、実施例1と同様にして近赤外線遮 蔽性樹脂組成物を得、さらに、近赤外線遮蔽性を有する 電磁波シールドフイルム3を得た。

[0086]

(実施例4)

微粒子作製例1で得られた平均粒径90μmの粒子をそ のまま近赤外線吸収色素含有樹脂微粒子として用いたこ と以外は、実施例1と同様にして近赤外線遮蔽性樹脂組 成物を得、さらに、近赤外線遮蔽性を有する電磁波シー ルドフイルム4を得た。

[0087]

(比較例1)

実施例1で作製した UV硬化型樹脂組成物に、ジイモニ ウム塩(IRG-022、日本化薬株式会社製)を樹脂 100部に対し1部溶解させた樹脂を用いた以外は、実 施例1と同様にして近赤外線遮蔽性樹脂組成物を得、さ らに、近赤外線遮蔽性を有する電磁波シールドフイルム

-16-

【表1】

[0088]

表 1 試験結果 電磁波									
	微粒子の 分光特性								
ì	平均粒径	UV照射前		UV照射後		シールド性			
		380~780	900~1100	380~780	900~1100	(dB)			
	(μm)	nm平_均	nm平均_	nm平均	nm平均_				
応用例1	0. 2	60	4	60	4	47			
応用例2	1	45	4	45	4	47			
応用例3	8	20	6	45	6	47			
応用例4	90	10	7	10	7	47			
比較例1	 	75	60	85	92	47			

【0089】 【発明の効果】 に優れ、その劣化が無く、塗料、接着剤、フィルム材料 その他に有用である。

本発明に係る近赤外線遮蔽性樹脂物は、近赤外線遮蔽能

フロントページの続き

(51) Int.CI.⁷

FΙ

テーマコード (参考)

G 0 2 B 5/22

C 0 8 F 291/00

G 0 2 B 5/22

Fターム(参考) 2H048 CA04 CA12 CA19 CA21 CA26

4F100 AH08B AH08H AK01A AT00B BA02 CA13B DE01B GB41 JD10 JD10B

JD10H JD12B JD12H JL00 YY00B

4J011 AA05 AC04 AC06 BA03 BA04 CA01 CA08 DA02 FB01 PA43

PA45 PA49 PA63 PA83 PB08 PB19 PB40 PC02 PC08 QA03

QA13 QA22 RA03 RA19 UA01 VA01 WA02 WA10

4J026 AA11 AA12 AA13 AA14 AA17 AA18 AA25 AA38 AA45 AB02

AB07 AB17 AB28 AB40 AC15 BA26 BA28 BB02 DB05 DB06

DB36 FA05 GA07 GA08 GA10